

⑦3 関係機関・自治体と連携した、直轄事務所主導の 総合連絡体制の構築（危機感共有WEB会議）

受賞機関 国土交通省 関東地方整備局 荒川下流河川事務所

キーワード WEB会議ツールによる危機感共有、多機関連携、防災行動支援

全建賞審査委員会の評価ポイント

荒川下流域では、流域の多数の関係機関が連携して水災害対応のための「荒川下流タイムライン」を運用。台風や大雨が想定される場合、迅速な情報共有を図るため、「危機感共有WEB会議」を立ち上げ、各機関の防災行動を支援。危機感共有WEB会議の活用により、多様な関係機関が一堂に会して情報共有でき、災害対応の迅速化が図れる点が評価された。

1. はじめに

荒川下流域は、首都圏の中でも多くの人口や資産が集中しており、ひとたび大規模な洪水が発生すると、甚大な被害に見舞われる地域である。

そのため、水災害が想定される際は、関係機関（河川管理者・流域自治体・気象庁・交通事業者・ライフライン事業者・警察・消防等）の迅速な防災行動が重要となる一方、これまでは情報の収集や共有に時間を要していた。

2. 事業の概要

このような背景から、荒川下流河川事務所では、多様な関係機関が一堂に会して迅速に情報を共有できる「危機感共有WEB会議」（以下「本WEB会議」という。）を構築した。

荒川下流域で水災害が想定される場合には、「いつ」、「誰が」、「何を」を明確化し、時間軸に沿った対応を予め定めた「荒川下流タイムライン」に基づき、関係機関と連携した事前防災行動を、災害発生の5日前という早期段階から実施している。

本WEB会議は、この事前防災行動を適切に実施するため、台風の進路や雨量、河川水位の今後の見込み、関係機関や自治体の防災行動情報を迅速に共有する手段として、令和3年度から運用している。



本WEB会議

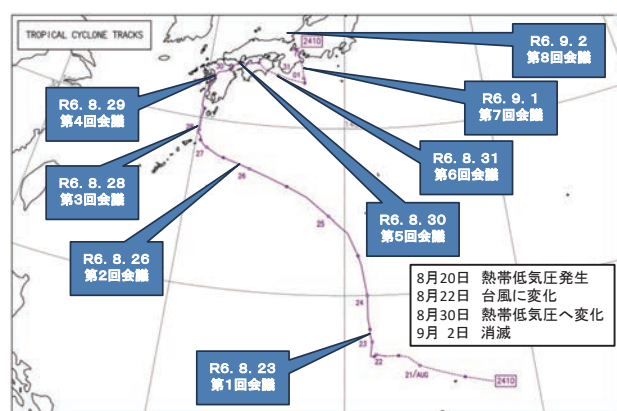
3. 事業の成果

本WEB会議では、気象庁（管区气象台）の最新の気象情報と河川管理者の最新の水位予測情報等を共有するとともに、気象防災アドバイザーなど専門家による解説や参加自治体における最新の対応状況などの情報についても双方向でやりとりすることができる。

気象防災アドバイザーの気象解説では、気象庁の解説を踏まえ、過去の類似の気圧配置や前線の動き、台風の規模や進路等の資料をもとにしたアドバイスがわかりやすいと、関係機関から高い評価を得ている。

また、本WEB会議は、排水機場の故障発生時等の洪水対応以外の危機管理時においても活用しており、今後想定されるあらゆる災害時にも有効に活用できるツールと考えている。

なお、危機管理対応時は、その段階に応じて本WEB会議を常時接続し、夜間や休日問わず、24時間いつでも関係機関からの問い合わせに対応可能な支援体制を構築している。



令和6年 台風10号の進路と本WEB会議の実施回数

4. おわりに

従来は、電話やメールにより関係機関が個別に情報の収集や共有を図っていたが、一堂に会した場での情報提供と共有を可能にした本WEB会議は、防災対応における正確性や迅速性を大幅に向上させるものとなった。

今後も、本WEB会議を活用しつつ、日頃から関係機関や自治体との連携を深め、荒川下流域におけるあらゆる災害に対して、万全な防災体制を目指していく。

賛助会員 (株)東京建設コンサルタント